

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校希望制度				整理番号	757		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	802	
係名		学事係				上位施策名		No				
予算事業名		就学事務		コード	71400		豊かな学校教育づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1)		杉並区立小学校及び中学校における学校希望制度に関する実施要綱			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)					
	来春、小学校及び中学校に新入学する児童・生徒及びその保護者						(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区立小・中学校の現行指定通学区域を弾力化し、対象者が指定校の隣接校の範囲で入学する学校を希望できる制度を実施。対象者に対し事前に「学校希望制度の案内」、「希望申請書」及び「学校紹介」を送付するとともに、広報・HPに学校希望制度の記事を掲載することで、事業周知と学校情報の提供に努め、希望申請を受け付ける。希望者が学校受入枠を上回った場合、抽選を実施する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		対象者の希望に基づいて、入学する学校の選択を促進する。			
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 希望申請者数				(1) 希望申請による入学者数 ÷ 新1年生入学者数						
		(2) 希望申請による入学者数				(2) 希望申請による入学者数 ÷ 希望申請者数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)		人	947	1,013	1,084	1,201	1,159	1,263	95.1		
	活動指標(2)		人	621	675	1,084	830	1,159	1,263	65.7		
	成果指標(1)		%	12.47	13.31	13.22	16.94	14.21	20.00	84.7		
	成果指標(2)		%	65.58	66.63	100.00	69.11	100.00	100.00	69.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,863	2,120	2,358	2,149	2,391	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	1.12	1.05	1.00	1.09	1.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,073	9,444	8,994	9,803				11,692
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	12,936	11,564	11,352	11,952	14,083				
	単位あたりコスト ÷		円	13,660	11,416	10,472	9,952	12,151				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	12,936	11,564	11,352	11,952	14,083					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	110.8		活動指標(2)の15年度達成率%	76.6		15年度予算執行率%	91.1			
		希望申請者については、当初計画した数を上回り増加している。希望申請をしていても国立私立校へ入学する児童・生徒が毎年ある中で、希望申請による入学者数は微増している。印刷請負契約時に差金が生じたことにより、予算執行率は少なくなっている。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業を検証し、対象者の拡大等について検討した結果、16年9月から、希望申請期間後に転入・転居した新1年生及び転入・転居等の小学校在学年者についても希望申請対象とすることとした。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数及び学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出されており、区教委でも平成12年4月に「杉並の教育を考える懇談会」を設置し、その提言を受けて、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入し、実施した。今年9月から、小学校在学年の転入者等も希望できるよう対象を拡大した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教委に対して…選択できる学校の範囲の拡大、申請時期の拡大、受入枠の廃止による抽選未実施、情報提供の充実 学校に対して…特色づくり・学校見学の充実、学校ホームページの充実 他課に対して…学童クラブの充実
	今後の予測	開始3年の実績から、隣接校入学の希望申請件数はある程度は増加するが、今後各学校が魅力ある教育活動の実現と開かれた学校づくりをめざし、活性化していくことにより、指定校への入学を希望する対象者も増え、いずれ件数は横ばい状態になると思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:保護者と子どもの学校選択の幅を拡大することにより、学校運営への参画意識がこれまで以上に高まり、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めることができる。また、学校は選ばれる側に立つことにより、活力ある学校運営や特色ある教育活動に積極的に取り組むことにつながった。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:事務の性質上、行政が管理・実施すべきものとしている就学事務の一環として、この制度を実施しているため。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:希望申請対象の拡大等をし、学校希望を促進していくことができる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:必要最小限の方法をとっているため、余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業に対する住民の意見等を踏まえて事業実施内容を検証し、引き続き申請時期の拡大や対象者の拡大等について検討していく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 対象者が学校を選ぶ基準となる学校情報の積極的な提供に引き続き努力していく。			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小中学校の移動教室経費				整理番号	771		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	817			
係名				学事係				上位施策名		No				
予算事業名				移動教室				コード	72550		豊かな学校教育づくり		53	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		39年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第20条及び第38条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校教育法施行規則第25条及び第54条の2							
	区立小学校・南伊豆健康学園在籍児童5、6年生 区立中学校2年生 区立養護学校小学部4～6年生、中学部1～3年生 区立小学校心障学級在籍児童3～6年生、中学校心障学級在籍生徒1～3年生				(3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				移動教室の実施に伴う施設使用料、報償費、バス代、有料道路代等の支出。									
				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。保護者の費用負担を軽減する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 参加児童生徒数				(1)										
(2) 実施延校数				(2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	年度							
指標	活動指標(1)		人	8,299	8,190	8,105	7,989	8,057						
	活動指標(2)		校	129	126	123	123	121						
	成果指標(1)		%											
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	61,424	136,937	217,817	193,590	218,837	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 菅平学園の廃園に伴い、15年度から中学校移動教室は菅平高原の民間施設に宿泊。当該年度から宿泊に係る予算を計上。					
	(内)委託費		千円		1,890	2,730	2,678	2,730						
	職員数(正規   非常勤)		人	1.01   0.00	2.21   0.00	1.50   0.00	1.42   0.00	1.45   0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,084	19,877	13,491	12,771				13,041		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 + +		千円	70,508	156,814	231,308	206,361	231,878						
	単位あたりコスト ÷		円	8,496	19,147	28,539	25,831	28,780						
	財源	受益者負担分		千円		14,893	24,004	23,242				23,682		
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	14,893	24,004	23,242				23,682		
差引:一般財源 -		千円	70,508	141,921	207,304	183,119	208,196							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	9.5	10.4	11.3	10.2							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	98.6	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	88.9	2校合同実施及び異学年合同実施を拡充し、効率的な予算執行に努めた。移動教室は利用見込人数が把握できるため、計画と実績に大きな差異は生じない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			2校合同実施及び異学年合同実施校を拡充させ、小学校移動教室での施設使用期間を短縮した。中学校については、各学校特色ある移動教室の実施に向け、事業及び予算執行方法の見直しを行った。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にあるが、移動教室実施回数は、心障学級等の参加もあり増加した。Ex: 参加児童生徒数 昭和55年度 17,161人 平成15年度 7,989人 校外施設の廃止により、小学校移動教室は平成14年度から民営化された2施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)、中学校移動教室は15年度から菅高原エリアの民間宿泊施設を利用し、移動教室を実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい(小学校) 中日(2日目)もバスを借上げてほしい(小学校) 保護者負担金を増やさないでほしい(杉中P協) といった意見がでている。
	今後の予測	中学校については、特色ある学校づくりという観点で平成18年度から、内容及び実施場所を各学校が自主的に選択する学校独自の移動教室とする予定である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	貢献度 大(理由 ) <input type="button" value="▼"/>	理由: 自然体験学習など校外学習の重要性は高まっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は	行政が自ら実施(理由 ) <input type="button" value="▼"/>  協働等は実現しているか <input type="button" value="▼"/>  協働等の相手 <input type="button" value="▼"/>  協働等の主な形態 <input type="button" value="▼"/>	理由: 校外施設廃止により発生した、参加する児童生徒にかかる宿泊料を、施設廃止以前の負担金と同等の金額とするための補助的な性質であり、NPO等が保護者負担金を軽減するため補助金を支出することは難しいと思われる。また、移動教室は教育課程の一環として位置付けられている学校行事である。 理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	できる(へ) <input type="button" value="▼"/>  成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 ) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: 各学校で自主性に基づき移動教室を実施することで、各学校ごとに特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすることができる。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もある。
	(4) 受益者負担の見直し余地は	ない(理由 ) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: 校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同等とした。今後、物価等の動向によって対応する。
	(5) コストを下げる余地はあるか	ある [手段・方法の変更] (具体的内容 ) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容:

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	移動教室は、既に宿泊施設を民営化するなど改革に取り組んで来ている。こうした中で小学校移動教室について、2校合同実施・異学年合同実施等を拡充し、移動教室実施期間を短縮させることにより、施設利用の効率化をより一層図って行く。また、小学校・中学校ともに、各学校が自主的に内容・実施場所を選択できるようにし、特色ある学校づくりを行うにあたっての材料となるようにする。
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	学校及び保護者の理解が必要となる。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由	移動教室参加児童生徒数に大きな増減がない。また、一部中学校で特色ある移動教室を実施する予定であるが、公費補助の金額については、学務課主催の元で実施する学校と同等の金額としており、実施内容の違いによる金額の増減は生じない。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立・私立幼稚園共同研修				整理番号	780	枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624	昨年度整理番号	827			
係名		学事係		上位施策名				No				
予算事業名		幼稚園就園事務		コード	79800	豊かな学校教育づくり						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律45条							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 教育公務員特例法21, 22条							
	区内の区立・私立幼稚園の教諭		(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立・私立幼稚園共同研修準備会において、研修内容を具体的に定め、年に一回研修を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						公私の枠を超えて子どもたちの成長を支え、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上や教育内容の交流を進める。	
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 研修参加園数				(1) 研修参加園数 ÷ 全幼稚園数 × 100								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		21年度	年度			
指標		活動指標(1)	園		19	54	28	53	53	52.8		
		活動指標(2)										
		成果指標(1)	%		34	100	52	100	100	52.0		
		成果指標(2)										
総事業費・コスト把握		事業費	千円		99	134	93	188	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
		(内)委託費	千円									
		職員数(正規   非常勤)	人		0.42	0.20	0.13	0.19				
		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	3,777	1,799	1,169			1,709	
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
		総事業費 ++		千円	0	3,876	1,933	1,262			1,897	
		単位あたりコスト ÷		円		204,000	35,796	45,071			35,792	
		財源	受益者負担分	千円								
			国・都等からの支出金	千円								
			特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -	千円		0	3,876	1,933	1,262	1,897					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		51.9	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	69.4			
		「研修ちらし」を浄書印刷で行うなど、節減に努めた。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		14年度の研修終了後のアンケートで、研修内容については、「講演会」希望が40.1%で一番多く、ついで20.3%の「実技研修」希望であった。14、15年度は「講演会」を実施。区立幼稚園は全園参加。私立幼稚園の参加園数は、まだ半数ではあるが、14年度の19園から15年度28園に増加。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「教育改革アクションプラン」の中で、幼児教育の重要性を踏まえ、幼児期の教育を社会全体で推進することを目指している。そのために教育機関相互の連携の推進が目指され、その一つの事業として、区・私立幼稚園の教員や教育内容の交流を図るため、14年度より年一回実施。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民からではなく、関係者(幼稚園教諭等)からの意見。「幼稚園での職務に役立つ内容にしてほしい。」「区立と私立の情報交換の場を持ちたい。」「区立と私立の意見交換ができるとうい。」「これからも研修を続けてほしい。」
	今後の予測	幼小連携教育、幼保一元化の流れが推進され、公立・私立を問わず、幼稚園、保育園、学校等の教員相互、教育内容の交流の必要性が高まる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:少子化や核家族化により、幼児を取り巻く環境が大きく変化している中、地域社会全体の中で子育て支援の充実を図るという視点に立った幼児育成施策の体系化と再構築が求められている。その中で、区立と私立相互の交流を活発化させることや、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上はこれまで以上に求められている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:区内全体の幼児教育水準の向上を図り子どもたちの育ちを支援すること及び区立と私立相互の交流を活発化させるのは、当面区が行うべきことだと考える。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:幼稚園教諭のニーズに合った魅力ある研修テーマ及び講師の選定に努める、研修のPRなどにより成果向上の余地はある。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:研修に関わる費用(講師謝礼等)は、当面区で負担するが、今後の取り組み如何によっては、分担金方式なども考えられる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:研修会場は区内施設利用、研修PRちらしは浄書印刷をし、コスト減を図っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研修後、毎回アンケート調査をすることにより、教諭のニーズに合った研修テーマ、講師の選定に努め、私立幼稚園の参加園数の増加を図る。区立と私立の双方の交流が図れるような研修を検討する。教育機関相互の連携の推進如何により、対象者を保育士等に拡大することも考えられる。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 幼稚園教諭のニーズの把握に努め、研修内容・意義等のPRを行い、参加園数の増大を図る。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 準備等を考えると、回数・対象者(保育士等)を増やすことは困難である。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修				整理番号	787	枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1652	昨年度整理番号	834				
係名		上位施策名						No					
予算事業名		教職員研修		コード	72600	豊かな学校教育づくり		53					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、第45条								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 教育公務員特例法第19条、第20条								
	教員と研究団体		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
指導方法の改善や教育を取り巻く諸課題への対応等を視野に入れ、指導室主催の研修会の企画・実施や、各学校単位でテーマを策定した校内研修を実施する。合わせて、教職員研修所(秋川荘)を利用した宿泊研修も効果的に実施する。また、教科・領域における諸課題の解決に向けた教員相互の自主的な研修を支援するため、教育研究諸団体に対し助成を行う。		教員・学校の資質向上を図り、授業の改善等につなげることにより、児童・生徒の学習内容の理解及び定着、学校の諸課題の解決等に寄与する。											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)		(1) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「教員が授業をわかりやすく教えてくれるか」の問いに対する回答(5段階評価平均)											
(2)		(2) 学校評価アンケート(保護者対象)「授業が子ども達にとってわかるよう指導されているか」の問いに対する回答(5段階評価平均)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		回	/		5.34		6	5.82	7	9	64.7	
	活動指標(2)		回	/									
	成果指標(1)		5段階	/		3.29		4.00	3.51	4.00	4.00	87.8	
	成果指標(2)		5段階	/		3.34		4.00	3.57	4.00	4.00	89.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,020		5,406		6,319		4,610	7,202	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 1 指標は平成15年度の統計(済美教育研究所による「学校評価アンケート」)から抽出した数値。 2 成果指標(1) 対象:児童・生徒 サンプル数:6,136人分。設問:小「先生は授業をわかりやすく教えてくれますか」中「全体的にみて、先生はよくわかるように教えてくれますか」回答方法:「とても思う=5」~「まったく思わない=1」の5段階評価 3 成果指標(2) 対象:保護者 サンプル数:8,272人分。設問:小「ほとんどの授業は、子ども達にとってわかるように指導されていますか」中「全体的にどの授業も、生徒にわかりやすいように教えていると思いますか」回答方法:児童・生徒と同じ	
	(内)委託費		千円					300		438	300		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,598		3,598		3,598		3,598		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	10,618		9,004		9,917		8,208	10,800		
	単位あたりコスト ÷		円			1,686,142		1,652,833		1,410,309	1,542,857		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	445		524		878		343		764
		特定財源計 +		千円	445		524		878		343		764
差引:一般財源 -		千円	10,173		8,480		9,039		7,865	10,036			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		97.0		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%	73.0		
		事業費の執行残の多くは講師謝礼であるが、これは平成15年8月より内部講師に対する謝礼支給の適正化が図られた(都費教職員)ことや謝礼が必要ない講師活用等内部努力によるものである。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		研修を受講した者がその成果を学校内の他の教員にフィードバックするシステムは一部パソコン研修で実施した。また、講師謝礼単価を下げるについては、全区的な影響もあり実現できなかった。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育公務員特例法等により教育委員会主催研修、都主催研修、校内における研修等、様々な研修を実施してきている。昨今は社会情勢や教育内容の変化に伴い、危機管理、法的知識、スクールカウンセラーを講師とした児童・生徒理解、パソコン等、従来になかった新たな研修会を設置している。また、研修体型を整備し教員のライフステージに応じた研修を実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教職員の研修の実施形態やその内容に対する問い合わせがある。また、教員及び公立学校の更なる資質向上を望む声が多数ある。
	今後の予測	連れ去り未遂事件の発生等に対応する危機管理、私学人気、少子化、学力低下等の社会環境の変化や教育を取り巻く諸状況が多様化、複雑化している現状に対し、公教育としてそれらに的確かつ速やかに対応できる学校・教員づくりが更に求められてくる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 教員の指導力向上等のため実施される本事業は、杉並区の教育の根幹をつかさどる重要な役割を担うため。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 教員の資質向上や杉並区の教育現場における課題解決を目的とする研修であるため、行政が責任と主体性のもとに実施する必要があるが、研修講師等において、企業・区民の協力を得ながら事業執行を実施する必要があるため。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 研修講師の派遣や、研修プログラムの委託などが実施されている。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容: 区による各学校で実施する校内研修の必要性・効果等から判断した内容査定 教育現場を取り巻く環境の変化に対応し社会的ニーズを満たした新たな研修の実施と必要性の薄い研修の整理 研修の成果が現場で最大限発揮できるシステム作り
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 研修であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 校内研修で同種の研修を複数校で実施する場合の合同実施による講師謝礼の節減・スクールカウンセラーや区教員等、講師謝礼が必要ない講師活用等	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育委員会主催研修は区立学校全体の抱える課題や社会情勢へ対応する研修に力を入れ実施していく。とりわけ管理職の学校経営力の更なる育成や若年層を対象にした研修に力を入れていく。また、校内研修では管理職の企画力・経営力を育成することにより、各学校の課題や区民・保護者ニーズを的確に捉えこれに応え得る教職員の育成を目指し実施していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各校の管理職が課題を的確に捉えリーダーシップを発揮するよう指導していく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 校内研修は実施回数が増になる見込であること及び本年度の学校への予算配当時の状況から、予算の増が予想されるが、執行率の低い他の研修予算から充当する等の工夫により本年度とほぼ同額で実施できると考えている。また、教育を取り巻く社会環境の変化による新たな研修も現予算額内で対応する。			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育研究奨励				整理番号	789	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1657	昨年度整理番号	836	
係名				上位施策名				No		
予算事業名				教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校教育づくり		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第36条					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	区立学校(園)、教員グループ、個人				(3) 杉並区教育委員会研究推進事業実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
区立幼稚園・小・中・養護学校74校の教育研究に対して研究費を支給し、自主的な研究活動を推進している。また、研究奨励校・教育課題研究指定校(16年度から新設)を指定し、研究の結果を取り入れた授業公開を含む研究発表会を実施している。その他、グループ・個人の自主的な教育研究に対しても助成している。				当面する教育課題について、日常の教育活動を通して解明を図るために研究活動を助成し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実と振興に役立てる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 区の研究奨励校(園)数				(1) 学校評価アンケート「充実した研究が行われているか」の問いに対する回答(小学校教員対象/5段階評価平均)						
(2) 研究奨励数(グループ・個人)				(2) 学校評価アンケート「授業は楽しくわかりやすいように工夫されているか」の問いに対する回答(小学校児童対象/5段階評価平均)						
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		19年度		
	活動指標(1)	校	10	11	11	11	11	12	91.7	
	活動指標(2)	人	30	36	40	56	40	40	140.0	
	成果指標(1)	5段階		4.08	4.10	3.74	4.00	4.10	91.2	
成果指標(2)	5段階		4.00	4.10	3.83	4.00	4.10	93.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	43,500	30,527	32,981	29,101	33,803	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 1 成果指標は統計を取り出した平成14年度からのもの。 2 成果指標(1)は小学校教員を対象に実施した「学校評価アンケート」による数値。サンプル482人分(14年度は107人)。設問:「校内で、指導法や児童生徒の理解について、充実した研究や研修が行われていますか」。回答方法:「とても思う=5」~「まったく思わない=1」の5段階評価 3 成果指標(2)は小学校児童に実施した「学校アンケート」による数値。サンプル2718人分(14年度は492人)。設問:「先生の授業は、楽しくわかりやすいように工夫されていますか」。回答方法:成果指標(1)と同じ。	
	(内)委託費		千円	3,665	4,666	5,740	5,675	7,020		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.35		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,698	2,698	2,698	3,148		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	46,198	33,225	35,679	31,799	36,951		
	単位あたりコスト ÷		円	4,619,800	3,020,455	3,243,545	2,890,818	3,359,182		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	46,198	33,225	35,679	31,799	36,951			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	140.0	15年度予算執行率%	88.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			16年度に「杉並区教育委員会研究推進事業実施要綱」を制定し、研究対象や研究期間、奨励費の助成方法の一部見直しを実施するとともに、教育委員会が設定した課題研究を実施する「教育課題研究指定校」を設置した。また、研究内容によって研究奨励費の傾斜配分を行うなど、従来の方法とは異なり、各学校の教育活動の実態や特色を考慮した助成を実施している。							

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	研究奨励の事業として区内全校に研究費を支給するとともに、グループや個人についても研究活動を実施してきた。16年度からは、富士見丘小での「演劇を取り入れた総合的な学習の時間」の研究や、文部科学省の研究指定を受けた杉七小での「学力向上支援事業」など、教育課題研究指定校を新たに設置し、実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	富士見丘小での演劇体験授業には日本劇作家協会から著名な劇作家等が講師として派遣されており、企画段階よりマスコミ・区民等からの問い合わせが多くあった。また、学校希望選択の関係から「研究指定校はどこなのか」との問い合わせもある。
	今後の予測	16年度から研究奨励校に加え、教育課題研究指定校を新設したことにより、研究内容や発表方法の多様化が図られ、教育委員会の抱える課題に的確に対応したより実践的な研究の推進が期待できる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼	理由: 教育を取り巻く諸状況が更に多様化・複雑化している中で、教育課題の解明を図るための研究活動を推進することは教員の意識改革や指導力の向上のみならず、杉並の教育の水準向上につながる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ ) ▼	理由: 区や学校の教育課題に対する研究を学校(教員)自らが実施するものであるため、行政主体で行うべきである。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) ▼	理由または具体的内容: 富士見丘小学校で、日本劇作家協会から派遣された著名な劇作家や俳優等が講師となった「総合的な学習の時間」の授業が行われている。また、杉七小での「学力向上支援事業」では、元校長や学生ボランティアによる支援が行われているが、地域人材を活用することは十分可能である。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 ) ▼	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容: 区や学校の教育課題に対する研究であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容: 研究紀要等の冊子形態の簡素化による印刷費のコスト減。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	協働等: ○ 実施継続 ● 推進 ○ 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 画一的な研究形式になることを避けるために、研究奨励校と教育課題研究指定校の選定校数の再検討や個人・グループ研究への助成方法のさらなる見直しが必要である。特に教育課題研究指定校については、16年度から新しく取り入れたものであるため、研究内容や方法、その効果等を十分に検証し充実させていく必要がある。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 16年度に新たに「教育課題研究指定校」を設置したが、本来、本事業は教員の意欲的な研究活動を助成することが主目的であり、自主的な研究希望している学校をできる限り多く受け入れるべきである。しかしながら、すべて受け入れることは困難であることから予算の配当方法の工夫だけでなく、選定にあたっての研究内容の十分な査定が必要となる。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2) 理由	研究紀要等の冊子の簡素化をはじめとする一般需要費の節減を行っているが、教育課題研究指定校への奨励費の増額の可能性もあり、全体では本年度とほぼ同額と考えられる。ただし、教育課題研究指定校には、必要に応じて単年度経費での予算配当もあろう。	

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		水泳指導				整理番号	790		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1678		昨年度整理番号	837		
係名					学校支援係					上位施策名		No	
予算事業名					教育活動の推進					コード		73400	
事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3)						
対象					<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 授業中及び夏季休業中の水泳指導における安全の確保及び児童・生徒の水泳能力を向上させる。						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					小学校の水泳の授業中の安全確保のため水泳補助員を配置する。また、小・中・養護学校における夏季休業中の水泳指導に指導員を配置し、教員のサポートや児童・生徒に対する指導を行う。								
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 水泳補助員配置時間数(延)					(1) 水泳指導に係る事故報告件数								
(2) 夏季休業中水泳指導員配置回数(延)					(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		時間	2,373	1,846	3,744	1,882	3,780					
	活動指標(2)		回数	1,494	1,480	1,583	1,152	1,583					
	成果指標(1)		件	4	1	0	0	0	0				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,212	11,534	14,809	10,071	14,794	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,799	1,799	1,799	1,799				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	14,011	13,333	16,608	11,870	16,593					
	単位あたりコスト ÷		円	5,904	7,223	4,436	6,307	4,390					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	14,011	13,333	16,608	11,870	16,593						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	50.3	活動指標(2)の15年度達成率%	72.8	15年度予算執行率%	68.0	平成15年度は雨天及び冷夏の影響により水泳指導実施回数が少なかったため、実績が計画を大きく下回った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化に伴い、児童・生徒数が減少している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒の危険回避のため、水泳指導に対する指導員・補助員の配置を手厚くして欲しいとの要望がある。
	今後の予測	少子化に伴う、一学年に2クラス以下しかない学年の増加及び過去の水泳指導にかかる事故の教訓から、水泳補助員の需要が更に高まっていくと見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:心身ともに健康で、人間性豊かな児童・生徒の育成に水泳指導は大きな位置を占める。より安全で充実した水泳指導を行うためには、水泳指導員等の配置が必須である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:区立学校における水泳指導の安全確保及び指導の充実のため、区が積極的に行うべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 教員との連携の仕方等の工夫により成果の向上が期待できる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学校教育活動であり、保護者負担を求めるのは適当でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 安全確保の観点から、できるかぎり手厚く補助員・指導員の配置を行いたいため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 水泳指導の安全性確保と児童・生徒の水泳能力向上のため、引き続き水泳指導員・水泳補助員を配置していく。		
17年度方針	(2) 理由 現行予算の範囲で、安全性確保と泳力向上のため最大限の配置をしていく。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校課外活動				整理番号	791		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1657		昨年度整理番号	838		
係名						上位施策名			No			
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校教育づくり			53			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、36条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	区立小・中学校				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 中学校部活動:部活動の活性化、技術力の向上及び安全確保のため、必要な指導員を配置する。小学校音楽教室:音楽に触れることで児童の音楽の情操を養い健全な児童の発達につなげるため、音楽教室を開設し指導員を配置する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 中学校部活動:部活動の技術力の向上や安全確保、生徒のニーズへの対応を図る。小学校音楽教室:音楽教室を積極的に実施し、児童の豊かな情操を育む。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 外部指導員数				(1) 1校あたり部活動数								
(2) 音楽教室指導員・講師数(延)				(2) 音楽教室実施校数								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)		人	2019	2476	2990	4524					
	活動指標(2)		人	218	210	220	220	220	260	84.6		
	成果指標(1)		部	14.09	13.70	14.00	13.87	14.00	14.50	95.7		
	成果指標(2)		室	11	12	13	13	13	13	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,442	12,801	15,914	17,117	1,116	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度事業費は予算の弾力的な運用を行ったことにより計画数値を上回る執行となった。 部活動外部指導員については平成15年度より社会教育スポーツ課に事務移管となった。 外部指導員は16年度から学校サポーター事業と統合した。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.30	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,598	3,598	3,598	2,698			1,799	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	16,040	16,399	19,512	19,815	2,915				
	単位あたりコスト ÷		円	7,945	6,623	6,526	4,380					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	16,040	16,399	19,512	19,815	2,915					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	151.3	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	107.6	予算執行は予算の弾力的運用により、計画数値を上回り執行した。また、部活動外部指導員については事業移管により社会教育スポーツ課で予算を執行した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		外部指導員の拡充は実施した。早稲田大学との連携による指導員の安定的確保は部活動外部指導員のみならず、「学校サポーター制度」の学生ボランティアとして多くの学生に教育の現場に協力してもらっている。また、部活動の社会教育化の検討は区独自では実現不可能であることから、その検討には時間を要する。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学校では、従来、音楽教室とスポーツ教室を実施してきたが、スポーツ教室は野球・サッカーなどの地域スポーツが盛んであることや児童の学業優先思考などにより参加者が減少したため、13年度で廃止した。また中学校では部活動の指導者不足に対応するため、外部指導員の配置や学校サポーター、学生ボランティア(社会教育スポーツ課事業)の配置などの支援を行ってきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	音楽教室も部活動も指導者である教諭の異動により指導者不在となることがあり、指導者を何とか確保して欲しいとの声や「部活動は地域に任せるべきだ」との声などがある。
	今後の予測	音楽教室は学業優先思考や土曜日学校の影響で参加校数が減少すると考えられていたが、徐々に増えてきている。阿佐ヶ谷中学校や杉並高校の吹奏楽部、阿佐ヶ谷ジャズストリート等、杉並は地域柄音楽が盛んであることなどから、参加校数は今後増加すると考えられる。部活動は少子化で生徒数が減少することにより、その活動自体の衰退化が危惧される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 技術力向上のみならず児童・生徒の情操を育むことや生活指導、異学年交流等を行い得る本事業は大変重要な位置を占める。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 文部科学省「総合型地域スポーツクラブ事業」や野球・サッカー等の地域スポーツクラブなど、当該事業は学校と地域の連携により実施していける。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 現在の部活動外部指導員及び音楽教室の予算はほぼ執行している。今後は上記(2)で記載したように、地域との協働・連携により成果を向上させることができると考えている。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 義務教育の延長上の事業であり、また、現段階でも学校では私費を徴収しているため、さらに保護者負担を求めることは適当ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業のほとんどは指導員に対する謝礼であり、また、その単価も費用弁償程度のものなのでこれ以上単価を下げることも出来ないため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校サポーター制度(社会教育スポーツ課所管)の活用により、指導者の活動枠拡大や、早稲田大学との連携により指導者の安定的確保を図る。また、地域等との連携による社会教育化を検討する。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 音楽教室は参加校数が増えているため、予算額は多少増となる。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		音楽鑑賞教室				整理番号	792		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1657		昨年度整理番号	840	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校教育づくり		53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第36条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	小学校5・6年生、中学校1・2年生				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 中野ZEROホールを使用し、年1回オーケストラの演奏による音楽鑑賞教室を小・中学生を対象に実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 音楽を通じて児童・生徒の情操を高める。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 開催回数				(1) (代)開催回数								
(2) 参加学校数				(2) (代)参加学校数								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		19年度	年度			
指標	活動指標(1)		回	7	7	6	6	6	6	6	100.0	
	活動指標(2)		校	67	67	67	67	67	67	67	100.0	
	成果指標(1)		回	7	7	6	6	6	6	6	100.0	
	成果指標(2)		校	67	67	67	67	67	67	67	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,150	6,150	6,791	6,751	6,819		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	6,150	6,150	6,150	6,150	6,200				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	180	180	180	180	180			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	6,330	6,330	6,971	6,931	6,999				
	単位あたりコスト ÷		円	904,286	904,286	1,161,833	1,155,167	1,166,500				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	6,330	6,330	6,971	6,931	6,999					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	99.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			予算は概ね計画どおりに執行されている。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度まで使用していた杉並公会堂が現在改築中のため、完成するまでは中野ZEROホールを使用する予定。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、演奏技術が優秀で質の高い音楽を生で聴ける機会を今後も継続して提供してほしいという要望がある。
	今後の予測	新しい公会堂の完成により、音響効果などの点で従来よりも優れたホールで鑑賞することができる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 小・中学校用音楽教材のレパートリーが豊富で演奏技術が優秀である著名な楽団が、曲目編成や楽器編成などの面でも学校教育に配慮した演奏を行っている。こうした演奏を生で鑑賞させることにより、児童・生徒に質の高い情操教育を行っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 教育課程内の音楽の授業の位置づけであるため、区が主体となって実施すべきである。
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 一日2回公演で計3日間、プロのオーケストラに演奏委託をしている。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 教育課程内の授業であるため、区が負担すべきである。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 現状は必要最小限の経費で運営している。演奏の委託料に関しては質の高い音楽鑑賞教室を維持するためにはこれ以上コストを下げることは困難であるが、杉並公会堂が利用できることとなれば、会場使用料金等について縮減を図ることができる。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今のところ、鑑賞教室の実施方法(公演回数や対象学年など)を変更する予定はないため。			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人英語指導				整理番号	793		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1606		昨年度整理番号	841				
係名 計画係				上位施策名				No							
予算事業名 国際理解教育の推進				コード	73300		豊かな学校教育づくり				53				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第38条										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区立学校生徒				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 英語を母語とする国から来た外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員と連携した授業を行わせる。				(3) 外国人英語教育指導員実施要綱										
	活動指標名(式) (1) 英語教育指導員の授業数 (2) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 生きた英語に触れることで、区立中学校生徒の英語に対する興味を深め、区立中学校全体の英語の学力、英会話能力を高める。また、外国人とのふれあいの中で、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。										
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)区立中学校1クラスあたりの配当授業数 (2)															
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績	計画		19年度				
指標	活動指標(1)		時間	3,023		2,961		3,655		3,567		3,638	3,600	99.1	
	活動指標(2)		時間	14		14		17		17		17	17	100.0	
	成果指標(1)		時間	14		14		17		17		17	17	100.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,450		20,727		25,585		24,969		25,466		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.05	0.50	0.05	0.50	0.05	0.50	0.05	0.50	0.05	0.50		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	450		450		450		450		450		
		非常勤職員分		千円	1,380		1,380		1,380		1,380		1,380		
	総事業費 ++		千円	23,280		22,557		27,415		26,799		27,296			
	単位あたりコスト ÷		円	7,701		7,618		7,501		7,513		7,503			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	23,280		22,557		27,415		26,799		27,296				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		97.6		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		97.6		
			通常学級は1クラスあたり17時間の授業配分とし、このほか心障学級について希望時間数を配分したが、時間割編成の都合で、一部消化できない学校があった。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			派遣業務の業者委託について、「自分達の選んだ講師を活用したい」「教員主体の運営(NEA充実委員会)を維持したい」という希望が現場から強くあり、また、業者委託をした場合に必ずしもコスト減になることが確定的でないこともあり、従前どおり、区が直接外国人講師に報償費を支払う形を継続している。												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年4月に出された新学習指導要領において、中学の英語について、従来の「読み」「書き」能力の向上のほか、「聞くこと」や「話すこと」を中心としたコミュニケーション能力を向上させることが求められるようになった。他方、小学校における英語教育や、他の授業も全て英語で行う教育などについての特区提案及び申請を行う自治体が見られるなど、英語教育に力を入れることを標榜する自治体が毎年増えつつけている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	外国人講師の授業を受けている生徒には概ね好評である。
	今後の予測	コミュニケーション能力の向上に力点を置いた方向性は今後も継続し、外国人英語指導員の役割は益々大きくなることが予想される。また、小学校で英語(英会話)を実施する学校が増え、小学校での外国人による英語指導に対する需要が増えることも予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区立中学校の英語教員と外国人講師とが連携し、生徒らの興味を喚起する魅力的な授業が展開され、英語教育の質を高めている。又、生徒らの国際理解を深める効果もあり、豊かな学校づくりに十分貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 教育課程内の授業の一環であるため、区が行う。また、事業の実施について非常勤職員の活用しコストの低減に努めている。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 報償費の統一単価に変更がない限り、同程度の事業費で明らかに成果を向上させることは難しい。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 教育課程内の授業の一環であるため、区が負担する。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 講師派遣についての業者委託について、入札競争の結果、コスト減になる可能性もなくはないが、確定的ではない。(同規模の事業を実施した場合の見積額では、あまり差はない)	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度から始動した「杉並区英語教育カリキュラム作成委員会」では小学校における英語教育カリキュラムの検討が進められている。また、実際に外国人講師による英会話の授業を実施している小学校もあり、全国的にもこうした傾向が強まっている。こうした背景をふまえ、小学校への外国人講師の派遣の導入の是非について、平成17年度に予定されている「新教育改革アクションプラン」の策定に際し、検討する。		
17年度方針	(2) 理由 事業規模及び事業の実施形態は16年度とほぼ同様となる。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国際理解・帰国児童生徒教育センター運営				整理番号	794		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	842		
係名 計画係				上位施策名				No					
予算事業名 国際理解教育の推進				コード	73300		豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第36条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条								
	区立小中学校児童・生徒				(3) 杉並区国際理解・帰国児童生徒教育センター事業運営要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区立学校における国際理解教育の推進と、帰国及び外国人の児童生徒への教育の充実を目的として、帰国児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、英語圏から帰国した児童生徒の素養保持教室、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。また、区立学校における国際理解教育の内容を高める。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 適応指導の実施時間数				(1) 指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの数(=訪問指導のみで目的達成した子どもの数÷訪問指導を受けた子どもの数)									
(2) 素養保持教室実施回数				(2) 素養保持教室参加児童生徒数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		時間	2,332		2,492		2,400	1,184	2,400	2,400	49.3	
	活動指標(2)		回	16		17		18	18	18	18	100.0	
	成果指標(1)		%	90		94		90	84	90	90	93.3	
	成果指標(2)		人	70		56		75	70	75	75	93.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,852		4,872		7,376	3,405	7,031			
	(内)委託費		千円	579		577		643	474	643			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.05	2.00	0.55	2.00	0.05	2.00	0.05	2.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	450		4,947		450	450	450		
		非常勤職員分		千円	5,518		5,518		5,518	5,518	5,518		
	総事業費 + +		千円	11,820		15,337		13,344	9,373	12,999			
	単位あたりコスト ÷		円	5,069		6,154		5,560	7,916	5,416			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	11,820		15,337		13,344	9,373	12,999				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		49.3		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%	46.2	
			適応指導(訪問指導・補充指導)の要請(該当者)が少なかったため、執行残が生じた。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			済美教育研究所の組織の一つとして位置付けるとい改革案については、済美教育研究所のあり方検討の中で引続き検討する。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国際化の進展に伴い、公立学校に通う帰国児童・外国人児童に対する日本語指導や、言語的・文化的素養保持を推進することが求められており、その数は増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	素養保持教室において、英語圏からの帰国児童・生徒の言語的・文化的素養保持を推進することを目的としているが、ドイツ・中国・韓国など他の言語の保持の希望もでている。
	今後の予測	国際社会が進展している今日、国際理解教育や帰国児童生徒に対する適応指導や外国人児童に対する日本語指導は、今後とも充実していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 帰国及び外国人の児童・生徒に対する適応指導が一定の成果を挙げており、豊かな学校づくりにも貢献している。また、区立学校の国際理解教育の推進については、15年度から開始された「国際理解教育研修」に参加・協力をするなど、その推進を担う役割を果たしている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 主体はあくまでも行政であるが、国際理解教育の教育内容、および実践については、国際交流団体の参画、協力を得て充実させていくことが望ましい。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 各学校レベルにおいては、総合的な学習の時間での協力など、NPOやボランティアの協力が図られている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 教育課程に関するため、区が負担をすべき経費である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在行われている事業の殆どが、都費囑託員により支えられているため、外部委託・地域人材の活用によるコスト削減は、あまり期待できない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「センター」の位置付けについては、済美教育研究所のあり方を検討をしていく中で、改めて検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 済美教育研究所のあり方の検討の中で、「センター」の位置付けを具体的にしていく。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 国際理解教育や帰国児童生徒に対する適応指導や外国人児童に対する日本語指導は、今後とも充実していく必要があるが、来年度、センター事業内容を、予算規模的には大きく変更する予定はない。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入				整理番号	795		枝番号							
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1606		昨年度整理番号	843					
係名 計画係					上位施策名					No						
予算事業名 国際理解教育の推進					コード	73300		豊かな学校教育づくり			53					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区・ウイロビー市友好都市提携書											
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区中学生海外派遣団(構成:区立中学校生徒23名、区内在住の国立・私立中学校生徒7名、引率教員・職員) ウイロビー市親善訪問団(構成:ウイロビー市生徒及び引率者)				(2) 杉並区中学生海外派遣実施要綱											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区の友好都市であるオーストラリア・ウイロビー市への中学生の派遣と、同市からの受入を隔年で実施。相互に中学生らのホームステイと体験入学を実施する。				(3)											
	活動指標名(式) (1) 派遣参加生徒数 (2) 訪問団参加生徒数				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 友好都市であるウイロビー市との交流を深めると共に、より多くの中学生がお互いの文化・風土に触れ、国際理解を深めることで、国際人となる足がかりとなる機会を与える。  成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{海外派遣参加生徒数}}{\text{区立中学校2、3年生徒数}} \times 1000$ (2) (代)海外派遣参加希望者数(国立・私立)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績	計画		19年度					
指標	活動指標(1)		人	0		30		0	0	30		30	0.0			
	活動指標(2)		人	0		0		3	0	0		3	0.0			
	成果指標(1)		%	0.0		6.2		0.0	0.0	6.6		6.6	0.0			
	成果指標(2)		人	0		49		0	0	50		50	0.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		4,185		586		0		6,323		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0		93		0		0		37				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00	0.00	0.60	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.60	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0		5,396		1,799		0		5,396				
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0				
	総事業費 ++		千円	0		9,581		2,385		0		11,719				
	単位あたりコスト ÷		円			319,367						390,633				
	財源	受益者負担分		千円	0		2,447		0		0		3,038			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円	0		2,447		0		0		3,038			
差引:一般財源 -		千円	0		7,134		2,385		0		8,681					
受益者負担比率 ÷		%			25.5		0.0				25.9					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%				活動指標(2)の15年度達成率%				0.0		15年度予算執行率%		0.0	
			海外派遣と受入は隔年実施のため、活動指標(1)の達成率は記載されない。 また、15年度は、ウイロビー市側からの受入れ依頼が無く、事業の実施がなかった。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			「派遣」の受益者負担率は、現状の50%から上げることが出来ないという結論になり、このことでの16年度予算の減額は図れなかった。「受入」については、13年度・15年度と2回続けて依頼がなかった。													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	中学生海外派遣は、国際交流、国際理解教育の推進のため、平成4年度から始まった事業である。本事業は、中学生に海外の生活体験をさせ、国際的視野を持たせることを重視していたが、近年海外赴任、家族旅行等によって既に海外経験をしている中学生も目立つ。また、高等学校や民間教育機関が提供する修学旅行や短期留学などは、質量ともに充実してきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「派遣」については、例年、希望者が派遣予定数(区立中在籍生23名、国・私立中在籍生7名)を上回るため、派遣生数及び実施回数を増やして欲しいとの要望がある。 「受入」については、特に目立った意見はない。
	今後の予測	国際化社会の進展に伴い、今後も生徒や保護者の関心が高まっていくものと思われる。また、こうした流れを受け、公的機関以外にも、ホームステイや体験入学などを実施する団体が増えることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由：派遣については、ホームステイ、体験入学などを通じ、現地の人々との親交を深め、親善大使の役割を果たしているといえる。ホストファミリーとの交流を継続させ、自宅に招くなどの草の根交流に発展している場合も見られる。しかし、13年度、15年度、2回連続してウィロビーからの訪問はなく(平成11年度生徒23名訪問)、杉並区とウィロビー市との「相互交流」を図る事業としてはその役割を見直す時期に来ていると考えられる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由： 理由または具体的内容：「受入」については、区役所セミナー、体験入学学校・ホームステイ先の選定・依頼など、行政が主体として実施するほうが効率が良いと考えられる業務が大半を占めるが、「派遣」については、事前・事後学習や引率など、これまで区立学校の教員が行ってきた業務について、今後NPOやボランティアに協力を依頼していくことについて、検討の余地がある。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容：NPOやボランティア等の協力を得ることで、派遣前の事前研修の効果を高めることが考えられる。また、各学校単位の帰朝報告会を充実させたり、総合学習等と連動させたりすることで、一人の派遣生の体験を多くの生徒に共有させることができる。 「受入」についても、要請に基づくものであるため、事業内容の変更の余地が少ない。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容：事業費の大部分は、海外渡航、滞在に要する費用である。滞在日数を減少させない限り、コストの削減は難しい。しかし、保護者からは長期滞在中、多様な経験を積むという要望が強く、単にコストを削減するのは適当でない。	
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：「派遣」について、現在参加費用の半額を受益者負担としているが、これ以上負担率を上げることは出来ない。また「受入」については、受益者負担の対象ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：事業費の大部分は、海外渡航、滞在に要する費用である。滞在日数を減少させない限り、コストの削減は難しい。しかし、保護者からは長期滞在中、多様な経験を積むという要望が強く、単にコストを削減するのは適当でない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ウィロビー市の親善訪問団の来訪が見送られている現状では、教育委員会の事業として十分に「相互交流」を果たしているとは言い難い。本事業を影で支えてきたウィロビー市・杉並友好委員という(ボランティア)組織は、もはや解散されている。今後、大規模な親善訪問団の受け入れは期待できない状況であるが、17年度の動向を注視し、派遣を含めた事業全体のあり方を検討する必要がある。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区・ウィロビー市友好都市提携書(平成2年)では、「教育・文化・経済などの幅広い交流を行っていく」と明記されている。教育分野での交流は、海外派遣が実質中心となって行われているのが現状である。
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由 来年度実施する「受入」については、従前どおりの事業規模とし、予算見積もほぼ増減なしとする。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報教育の推進				整理番号	798		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1696	昨年度整理番号	848	
係名		学校IT推進担当			上位施策名			No		
予算事業名		情報教育の推進		コード	74000	豊かな学校教育づくり			53	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立学校におけるインターネット利用基準					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)					
	区立小中学校の児童・生徒、教員		(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
児童・生徒の情報活用能力の習得および区立小中学校におけるITを活用した教育指導実践のための基盤整備を行う。(具体的な内容: コンピューター機器の維持更新、インターネット接続の維持更新、学校の申請に基づく教育用ソフト購入、学校内における情報処理の検討及び関連する各種会議の開催)		児童・生徒がパソコンやインターネットの学習を通して、情報活用能力、主体的な判断力を身につける。また、教職員がIT機器を活用した情報教育が可能となる技能を習得する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) インターネット接続校数		(1) ホームページ開設校数								
(2)		(2) 学習用パソコン一台あたりの児童生徒数								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
				計画	実績		17年度	年度		
指標	活動指標(1)	校	68	68	68	68	68	68	100.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	校	7	68	68	68	68	68	100.0	
	成果指標(2)	人			12.47	12.31	9.48	6.99	56.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	183,620	156,539	163,562	162,200	191,693	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	44,895	61,118	67,194	65,833	86,774		
	職員数(正規   非常勤)		人	1.13	0.95	1.50	1.50	1.50		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,163	8,544	13,491	13,491	13,491		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	193,783	165,083	177,053	175,691	205,184		
	単位あたりコスト ÷		円	2,849,750	2,427,691	2,603,721	2,583,691	3,017,412		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引: 一般財源 -		千円	193,783	165,083	177,053	175,691	205,184			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	99.2	
		コスト削減に努めるとともに、若干生じた差金について減額補正を行い、上記のような執行率となった。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度に小中全校のインターネット接続が完了し、14年度に全校の学校ホームページ公開が実現した。現在、パソコン室の学習用パソコンを20台 40台とし、生徒一人に1台の環境を実現しようとしている。(17年度完了予定)。さらに、近年パソコンウィルスの発生・流行が急増していること等もあって、データ保護のためのセキュリティ対策向上に取り組んでいる。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校ホームページの内容充実を望む声が多い。教務・校務処理の情報化については、データの慎重な取り扱いを求める意見が示された。さらに、学校パソコン室だけでなく、校長室職員室にも直接インターネットのメール等で連絡でき、地域とコミュニケーションができる環境実現を望む要望書が出されている。また、ネチケット教育や緊急通報システム導入への期待が高まっている。
	今後の予測	学習用パソコンの一人1台化が完了した後は、校内LANの導入と普通教室・教職員へのパソコン配備が重点的に取り組む課題となる。また、今後は特にハードの充実だけではなく、パソコンを用いる際のネチケット教育や、教員のパソコン技能向上等、パソコンの使いこなしに関わる能力育成を進めることが、杉並区の教育ビジョンを裏切るものにするためには欠かせない課題となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:今日の情報社会に適応した児童生徒の情報活用能力を育成するための事業である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( へ )	理由:情報教育の環境整備は本来区が進めるものであるが、必要性を認めながらも整備が遅れている分野も存在する。こうした中で、公の役割を補う意欲的な試みが学校・地域に現われれば協働を検討する必要がある。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容:今後考える事業・内容;校内LAN・地域住民・保護者等の協力によるネットデイ(地域住民や企業がボランティアとして参加し学校内のネットワーク工事を手伝う活動)の試みなど IT教育・講習・情報教育における地域の人材による学校への支援や、NPOの特性を生かした地域密着型・巡回型のIT指導など 学校図書室・地域ボランティアによる蔵書のデータベース化や管理など 学校ホームページ作成・地域住民・保護者による、学校ホームページ作成支援や相互リンクの実施など 寄付・基金・パソコン機器等の直接寄付や学校基金への寄付
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ )	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区立学校において本来整備する設備であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:機器の簡素化や入札参加がし易い仕様作り等に努めているが、厳密な意味でその効果を金額として算定することはできない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当面17年度までは、すでに先行整備したモデル校の実績をもとに教職員用パソコン配備の検証や、学校全体のネットワーク構成の検討などを行う。それらの検証結果を元に18年度以降、校内LANの導入、各教室へのパソコン配置、教職員用パソコンの配備を実施していく。これらの新たな整備によってシステムが高度化し、パソコン台数も増大していくためコスト削減に努めるとともに、整備した機器を活用できる教職員の技能向上、情報モラル教育といったソフト面の施策充実を図る。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区セキュリティポリシーの学校現場への適用について、未だ方針が整備されず、学校のシステムの中にどうセキュリティ対策を織り込んでいくか道筋が不明確である。また、スイッチPCの活用や文書管理システムといった事務用システムの導入についても、合意形成が遅れている。今後、情報システム課や財政課、教育委員会間の調整をさらに進めていく。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施計画は大規模新規事業は予定されていない。機器の更新については引き続きコスト削減に努めるものとする。反面、セキュリティ対策の強化、情報モラル教育のためのカリキュラムや教職員の技能向上のための講習が求められているため、総額では現状維持か若干の増が予想される。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		副読本等作成				整理番号	799		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1657		昨年度整理番号	850	
係名				上位施策名				No			
予算事業名				教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校教育づくり		53
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第36条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
	区立小・中学校				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 福祉や防災用副読本の作成を目的とした委員会と個別のテーマごとに研究・調査をして報告書を作成する委員会がある。教育内容の充実を図るため、定期的に内容の見直しや改訂を行っており、教育を取り巻く環境の変化に対応している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 副読本を教科用の補助教材として使用することによって、福祉や防災についての知識を深めるとともに、身近な問題に対する関心を高めることができる。また、各報告書の作成により教育現場での指導方法等の充実が期待できる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 副読本・報告書の種類				(1) (代)副読本・報告書の種類							
(2) 副読本・報告書作成部数				(2) (代)副読本・報告書作成部数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		種	7	7	8	8	7			
	活動指標(2)		部	55,370	53,630	56,230	53,930	55,830			
	成果指標(1)		種	7	7	8	8	7			
	成果指標(2)		部	55,370	53,630	56,230	53,930	55,830			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,424	4,165	4,859	4,416	4,717	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値は設定していない。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	630	630	630	630			630
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	5,054	4,795	5,489	5,046	5,347			
	単位あたりコスト ÷		円	722,000	685,000	686,125	630,750	763,857			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	5,054	4,795	5,489	5,046	5,347				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	95.9	15年度予算執行率%	90.9	副読本や報告書は学校数や児童・生徒数に合わせて必要部数を作成している。業者の選定時に当初の見積りよりも安価な金額で契約できたものもあり、残額は節減努力によるものが大きい。必要な部数は作成しているので、実質の達成率は100%である。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	副読本・報告書作成の効率化を図る観点からそのあり方を検討し、発行種類や内容、配布対象の見直しを実施して現在に至っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一般区民や保護者からの閲覧希望や取り寄せに関する問い合わせがある。特に私学に通学する児童より、社会科の副読本に関する問い合わせがある。
	今後の予測	児童・生徒が必要な学力・知識をより効果的に得られるように、発行種類の見直しや内容の更新を継続的に行う必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:各委員会で作成した報告書や副読本は授業等で有効に活用されており、教育活動の充実に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:NPO等の協力を得ながら行える可能性もあるが、授業等で使うものであるため、教員等による編集委員会により区が主体となっていくべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:教員等が主体となった委員会で作成した副読本や報告書を対象者に無償で配布している。授業の円滑な進行に貢献しており有効に活用されているため、現時点で一定の成果は達成されている。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:副読本は教科書に準じた教材であるため、児童・生徒の保護者に負担を求めるのは適当ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:発行種類や内容、配布対象の見直し、入札などによりコストを下げられる可能性はある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 現時点では新規に副読本や報告書を作成する予定はなく、また、例年発行しているものについても、内容等の改訂はあるものの予算の増減に大きく影響する可能性は少ないため。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学館維持管理・科学館運営管理				整理番号	845		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	899	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				科学館維持管理		コード	74500		豊かな学校教育づくり		53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立科学館条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内小・中学校児童・生徒、区民、区内の団体				(2) 杉並区立科学館条例施行規則							
					(3) 杉並区立科学館処務規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建物の総合管理を行い、安全で確実な保守を行う。館内処務事務、区民の科学を考える懇談会及び学校支援協議会開催、団体プラネタリウム開催、区内団体の施設利用、資料提供。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設・設備を良好な状態に維持し、利用者に快適で十分なサービスを提供する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 修繕・工事件数				(1) $\text{修繕完了・工事竣工率} = (\text{修繕・工事件数} \div \text{不具合件数}) \times 100$								
(2) 不具合件数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	18年度	年度				
指標	活動指標(1)		件	34	27	18	25	18	8	312.5		
	活動指標(2)		件	39	31	22	28	21	8	350.0		
	成果指標(1)		%	87	87	82	89	86	100	89.0		
	成果指標(2)		%									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	143,771	39,914	49,281	47,363	39,104	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	23,724	30,074	32,124	33,200	24,553				
	職員数(正規   非常勤)		人	4.13   0.41	3.48   0.40	2.54   0.40	2.65   0.42	2.54   0.42				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	37,145	31,299	22,845	23,834				22,845
		非常勤職員分		千円	1,131	1,104	1,104	1,159				1,159
	総事業費 + +		千円	182,047	72,317	73,230	72,356	63,108				
	単位あたりコスト ÷		円	5,354,324	2,678,407	4,068,333	2,894,240	3,506,000				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	62	30				36
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	62	30				36
差引:一般財源 -		千円	182,047	72,317	73,168	72,326	63,072					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	138.9	活動指標(2)の15年度達成率%	127.3	15年度予算執行率%	96.1	修繕・工事・委託料の落札差金、光熱水費等の残。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度防火戸改修工事を実施した。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、科学教育の振興は日本の発展において重要な課題であり、子どもの科学的興味・関心に応えることが重要だった。現在は、少子化や理科離れの傾向が強まっているが、科学・工業立国を目指す上でも、その重要性は高まっている。また、一般区民向けの区民科学教室等も充実させるようにしている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	エレベーターの設置等、高齢者・障害者にも利用しやすい施設にしてほしいとの要望がある。
	今後の予測	昭和44年建築の施設で、バリアフリー対策がなされていないなど、施設、設備が全体的に老朽化してきており、改築の必要がある。来るべき時代の科学の殿堂にふさわしい施設としての構想が求められている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 科学教育、科学的教養を充実、振興するための区内に唯一の施設であり、区民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援すべき区政にとっての存在価値は益々高まると考えられる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由または具体的内容: 清掃・警備委託などの他、施設設備の保守点検を業者委託している。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	老朽化が激しいため、現状維持が限界である。
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: プラネタリウム利用の有料化の検討	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 受付事務などの一部を外部委託する	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度、防火戸の改修工事を実施、今後も老朽化した施設・設備を整備していく。また、次回の実施計画のローリング時に、基本構想・改築を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の財政状況が厳しい現状で、平成14年度の方電盤改修工事、実験棟屋上防水工事に続き、平成15年度には防火戸の改修工事をおこなった。今後も施設の安全性の確保という観点から計画的、段階的に実施する。改築の検討にあたっては、学校の適正配置も視野に置く。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後も実験棟の外壁塗装や実験室映像システムの更新など、施設・設備の改修が必要である。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		理科移動教室				整理番号	846		枝番号							
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	900					
係名				上位施策名				No								
予算事業名				科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 理科教育振興法											
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立科学館条例											
	区立小・中学校の児童・生徒				(3) 杉並区立科学館条例施行規則											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 年間計画に基づき、小・中学校の児童・生徒が科学館に来館し、理科の実験・観察学習、プラネタリウムで行う天体学習の他映像を使った学習を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の理科に対する関心、理解、知識等が高まる。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 利用児童・生徒数				(1) 利用率 = 利用児童・生徒数 ÷ 児童・生徒在籍者数 × 100												
(2) 延べ利用校数				(2) 利用率 = 延べ利用校数 ÷ (区内小・中学校数 × 利用可能回数) × 100												
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績			17年度	年度				
指標	活動指標(1)		人	18,539		18,409		18,677		18,287		18,847		22,850	80.0	
	活動指標(2)		校	270		265		266		268		266		333	80.5	
	成果指標(1)		%	87		98		100		97		100		100	97.0	
	成果指標(2)		%	93		100		100		100		100		100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,604		22,651		19,243		16,267		19,187		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0				
	職員数(正規   非常勤)		人	1.97	6.68	2.14	6.40	2.05	6.05	2.07	6.80	2.05	7.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,718		19,247		18,438		18,618		18,438			
		非常勤職員分		千円	18,430		17,658		16,692		18,761		19,865			
	総事業費 + +		千円	54,752		59,556		54,373		53,646		57,490				
	単位あたりコスト ÷		円	2,953		3,235		2,911		2,934		3,050				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引: 一般財源 -		千円	54,752		59,556		54,373		53,646		57,490					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		97.9		活動指標(2)の15年度達成率%		100.8		15年度予算執行率%		84.5			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			1校当たりの利用回数は、平成12年度については小学校4回、中学校2回であったが、平成13年度は午前、午後のバス利用の効率化などにより小学校5回、中学校3回とした。平成14年度は財政的理由で小学校5回、中学校2回とした。平成16年度も前年に引き続き財政的理由でバス代を削減したが、バス利用の一層の効率化を図り、小学校5回、中学校2回を確保した。													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、学校設備が不十分で、理科設備の整った施設が必要であった。現在は少子化による教員減で理科専門教員も減り、特に発展的な観察・実験を行うことが難しくなっており、設備が整い、専門指導が行える施設と要員が必要とされている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アンケートでは、科学館の学習が大変効率的であるとの評価を得ている。実験の準備などは、学校ではとても手が回らないとの感想が多い。中学校の感想文では、「カエルの解剖」を行って生命の大切さを理解し感動したという生徒が大半である。
	今後の予測	少子化による児童・生徒数の減少はあるにしても、14年度実施の新学習指導要領には「科学学習センターの活用」が明記されており、今後本事業の役割は益々重要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 科学教育、科学的教養を充実、振興するための区内に唯一の施設であり、小・中学校全児童・生徒を対象として理科の観察・実験授業を行い、大きく貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 義務教育の一環として行われる授業なので、区が行う責務がある。(非常勤職員を活用している。)
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 教材費の単価をこれ以上下げられない。利用者が増えれば教材費の増は避けられない。バスの効率的運用にも限界がある。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 義務教育の一環として行われる授業について、負担を求めるのは難しい。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 教材費の単価はこれ以上下げられない。バスの効率的運用にも限界がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本事業は、学校からの要望も多く、科学館の根幹的事业であるので更なる充実が求められる。現在の財政状況の中で事業効果をあげるために事業の効率化を進め、中長期的には執行方法の見直しや変更を検討していく。備品を含む古くなった教育機器・教育機材を更新したり、充実させる必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1校当たりの利用回数を増やすことは、バス代等の経費増を伴う。学校との連携・協力を図りながらバス利用の効率化等を一層進める。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 区財政の厳しい状況下にあつて、所要の経費増を図ることは、極めて困難である。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学教室				整理番号	847		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	901	
係名				上位施策名				No				
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立科学館条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内小・中学校児童・生徒及び一般区民				(2) 杉並区立科学館条例施行規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 小・中学生対象の科学教室の実施と研究発表会の開催、一般区民対象の天文の夕べ・区民科学教室及び一般公開の実施。				(3) 杉並区立科学技術振興事業実施要綱							
	活動指標名(式) (1) 課程修了児童・生徒数 (2) 参加児童・生徒				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 小・中学生に科学の探求の方法を習得させ、科学的能力の伸長を図る。また、区民の科学的興味・関心に応える。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 終了証授与率 = 課程修了児童・生徒数 ÷ 参加児童・生徒数 (2) 応募率 = 参加児童・生徒数 ÷ 募集人数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画	17年度		
指標	活動指標(1)		人	251	667	940	482	1,020	1,020	47.3		
	活動指標(2)		人	428	910	940	785	1,020	1,020	77.0		
	成果指標(1)		%	59	73	100	61	100	100	61.0		
	成果指標(2)		%	102	92	100	77	100	100	77.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,395	7,876	8,709	7,950	8,959	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	4,200	4,399	4,200	4,200	4,200				
	職員数(正規   非常勤)		人	2.32   3.24	1.79   3.18	1.52   3.03	1.76   3.22	1.52   3.22				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	20,866	16,099	13,671	15,829				13,671
		非常勤職員分		千円	8,939	8,774	8,360	8,884				8,884
	総事業費 + +		千円	37,200	32,749	30,740	32,663	31,514				
	単位あたりコスト ÷		円	148,207	49,099	32,702	67,766	30,896				
	財源	受益者負担分		千円	33	27	91	30				91
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	33	27	91	30				91
差引:一般財源 -		千円	37,167	32,722	30,649	32,633	31,423					
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	51.3		活動指標(2)の15年度達成率%	83.5		15年度予算執行率%	91.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<p>小学校の終了証授与率は、前年度を上回ったが、6年生に比べ5年生の授与率が低い。これは、科学教室の実施日が学校行事と重なったことが原因と思われる。中学生は受験や部活など多忙であるが、小学生の参加者が中学生になって再度参加する例が多いので、今後も小学生の参加者を増やすようにしていく。また、一般区民向け事業も科学教室の回数を増やしたり、新しく区民科学講座を実施した。</p> <p>平成13年度の小学校の全期クラブは5年生だけで実施したが、平成14年度から、系統的なカリキュラムを組むことにより科学の興味・関心を継続させるため、5年生・6年生を対象に実施している。平成16年度も前年度に引き続き、一般区民向け事業を充実させる。</p>										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、科学教育の振興は日本の発展において重要な課題であり、子どもの科学的興味・関心に応えることが重要だった。現在は、少子化や理科離れの傾向が強まっているが、科学・工業立国を目指す上でも、その重要性は高まっている。また、一般区民向けの区民科学教室等も充実させるようにしている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	参加者は、非常に熱心で区民向けの講座や実験は定員以上の希望者が多く、落選を出さざるを得ない場合もある。生演奏のプラネタリウムコンサート等も盛況であり、好評を得ている。小柴昌俊博士とニュートリノ天文学展示コーナーを開設したが、他の展示物が古いものばかりであるという指摘もある。
	今後の予測	児童・生徒数が総体として減少しているにもかかわらず、科学教室参加者は減少していない。今後総合学習としての科学館利用も期待されており、区民対象の科学教室も事業の拡大が予定されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 科学についての講座を開催している機関は他にもあるが、科学的な能力の伸長を図ることを目的としているものは、当館以外にはなく、施策への貢献度は高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 現在、プラネタリウム番組制作について業者委託をしているが今後、一般区民向け事業の区民科学教室などは、区民自ら参加し、その主体性のもとに行う方が区民ニーズに応えた事業となる。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 学校行事と重ならないよう日時の設定に留意し、参加し易い環境を整える。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 一般区民対象の事業においては、実験材料費など実費相当分は負担させている。子ども達対象の科学教室については、負担させるべきではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: NPOやボランティアの協働を得ていく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 科学教室の参加者が理科への興味を持ち続けるために、児童・生徒の自主的な学習援助を行い、指導体制の確立を図る。また、平成14年度に小学校全期クラブの対象を5年生・6年生に拡大したが、ともに定員を超える応募者があるので今後も引き続き実施していく。また、生涯学習支援のため、一般区民対象の社会教育的事業を充実させ、今まで以上の参加者増を図る。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 科学教育センターから科学館に名称が変更され、今後学校教育支援事業も充実させながら、生涯学習施設として、一般区民向けの事業を充実させていくことが求められている。ボランティアや市民活動団体との協働での事業実施も考えられる。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業の内容や対象者を広げるにより、実験材料費や指導謝礼が増加する。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ロボット杉並21				整理番号	848		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	902	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立科学館条例							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立科学館条例施行規則							
	区内在住・在学の児童・生徒・教諭等				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
ロボット教室、ロボット・コンテスト、製作ロボット発表会、ロボット絵画コンテストの開催				児童・生徒がチームを編成し、ロボット製作やそれを動かすプログラムを構築したりすることなどにより、問題解決能力、グループ管理能力等を育成する。また、ロボットをとおして科学技術に対する関心を高める。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) ロボット・コンテスト参加チーム数				(1) 参加率 = 参加チーム ÷ 定員								
(2) ロボット絵画コンテスト出品点数				(2) 出品率 = 出品点数 ÷ 募集点数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	17年度					
指標	活動指標(1)		チーム	24	22	30	15	30	30	50.0		
	活動指標(2)		点	123	49	160	74	160	160	46.3		
	成果指標(1)		%	80	73	100	50	100	100	50.0		
	成果指標(2)		%	18	7	100	46	100	100	46.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,272	1,373	1,884	1,535	2,384	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	284	386	500	401	500				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.58   0.25	0.94   0.25	0.90   0.25	0.96   0.25	0.90   0.25				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,217	8,454	8,095	8,634				8,095
		非常勤職員分		千円	690	690	690	690				690
	総事業費 ++		千円	9,179	10,517	10,669	10,859	11,169				
	単位あたりコスト ÷		円	382,458	478,045	355,633	723,933	372,300				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	9,179	10,517	10,669	10,859	11,169					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	50.0	活動指標(2)の15年度達成率%	46.3	15年度予算執行率%	81.5	本事業は、「ロボット」という従来扱ったことのない新しい分野への挑戦である。前年度のロボット教室は初級コースだけを実施したが、平成15年度は初級コースと中級コースを実施した。また、前年度に比べロボット絵画コンテストの参加者は多かったが、ロボットコンテストの参加者は減少した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			ロボット教室の学習内容を充実させるため、教室の開催回数などを増やした。平成16年度は、普及・啓発活動にも力を入れていく。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に、杉並区21世紀プロジェクト記念事業の一つとして実施した。その後13年度からは、科学館の事業として実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「ロボット製作、発表準備等とおして、自ら創造性や協調性、何よりも夢を育てていくんだなと実感した」、「楽しかった。将来はIT関連の仕事に就きたい」等の子どもの意見があった。
	今後の予測	科学技術の先端であるロボットの開発は、今後さらに発展していく傾向にある。区民の関心、期待度は高まっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 多くの人が科学技術の素晴らしさ、発想の楽しさを感じた。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: ロボット教室の運営については、業者委託をしているが、教室の運営委託だけでなく事業全体を、区民自らの創意工夫のもとに実施した方が、区民ニーズに対応した充実した事業となる。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: NPOやボランティアの協働を得ていく。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象が主に小・中学生であり、また、科学技術の振興・向上を図ることからみて、受益者負担は馴染まない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: NPOやボランティアの協働を得ていく。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21世紀プロジェクト記念事業として実施した事業があるが、事業として定着しつつあるので継続していく。今後は、ロボット教室等の学習事業を充実させていく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在も、事業の区分としては臨時的事業の扱いであるので、既定の事業に位置付けをしていく。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業の見直しをしていく。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学創意工夫展				整理番号	849		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	903				
係名				上位施策名				No							
予算事業名				科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立科学館条例										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立科学館条例施行規則										
	区内小・中学校の児童・生徒				(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 自主的な製作品や研究作品を学校をととして集め、展示する。作品は一般に公開する。また、作品を審査し、優秀作品は表彰する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 作品を一堂に展示することにより、労力が報われ、製作すること、研究することの喜びを知る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 出品点数				(1) 出品率 = 出品点数 ÷ 出品限度数											
(2) 応募校数				(2) 応募率 = 応募校数 ÷ 区内小・中学校数											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績	計画	17年度					
指標	活動指標(1)		点	760		818		995		829		1,111	1,091	76.0	
	活動指標(2)		校	61		66		80		67		80	82	81.7	
	成果指標(1)		%	81		82		100		76		100	100	76.0	
	成果指標(2)		%	87		83		100		84		100	100	84.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	614		542		542		505		542	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.41	0.27	0.85	0.26	0.81	0.26	0.85	0.28	0.81			0.28
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,688		7,645		7,285		7,645				7,285
		非常勤職員分		千円	745		717		717		773				773
	総事業費 + +		千円	5,047		8,904		8,544		8,923		8,600			
	単位あたりコスト ÷		円	6,641		10,885		8,587		10,764		7,741			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0				0
差引:一般財源 -		千円	5,047		8,904		8,544		8,923		8,600				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		83.3		活動指標(2)の15年度達成率%		83.8		15年度予算執行率%	93.2			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			不参加校に対して校長会等を通じて参加の働きを行ったり、全児童・生徒に募集チラシの配布を行ってきた。平成15年度は、前年度に比べ参加校は増えたが全校参加にはいたらなかった。												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子どもの自由な発想の作品を展示し、意欲を高める必要性は当初も現在も変わっていない。製作・研究成果の発表の場として、現在も科学教育の振興に大きな役割を果たしている。出品作品は、製作物(工作物)と研究記録物に分かれ、ここ数年は、製作物(工作物)が減少傾向にある。特に、中学生の作品に変化が著しい。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「子どもの発想の豊かさに感心した」、「子どもだけでなく、その後ろにいる親の姿も見られて良かった」、「子どもの理科離れなど考えられない作品の個性や工夫が感じられた」等の感想が多い。
	今後の予測	科学的な想像力や研究心を高める動機づけの役割は今後も続いていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区レベルで理科に関する展覧会は他にはなく、施策への貢献度はきわめて高い。本展覧会を通じて、科学への関心が高まり、科学学習への熱意、基礎的素養の向上につながっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 学校の理科教育の一環であり、行政が中心となって行う必要がある。また、区内小・中学校児童・生徒の製作、研究に関する労力は展示することによって報われる。身近で参加しやすい展示会であればこそ、参加意欲も湧いてくる。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容: 現在、展示スペース等に制限があるが、展示スペース等が解消され、また、参加校が増えればより充実する。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 自主搬入、自主回収は応募減につながることであり、不可能である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現状でも、会場設営、作品の展示・解説等全てを職員が行い、コストを抑えている。表彰の廃止、参加賞・賞状の廃止は意欲をそくことになり難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 不参加校に対し、学校支援協議会、校長会等を通じ参加の働きかけを行うとともに、従来の募集チラシだけでなく、科学館ニュースなども利用しPRを図る。同様に、学校単位で工夫展観覧を行う等、実際に作品を見てもらうことにより、次年度からの参加意欲の向上を図る。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 展示スペース、運搬経費の関係で、1校当たりの募集点数の上限を設けることはやむを得ない。科学創意工夫展のPRを進め、不参加校への出品の働きかけを引き続き行う。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 不参加校が参加するようになって、現行の募集基準であれば、コストの上昇は抑えられる。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学教育調査研究				整理番号	850		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	904				
係名				上位施策名				No							
予算事業名				科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		44 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立科学館条例								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立科学館条例施行規則								
	区立小・中学校教員						(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				8名程度の調査研究員を選任し、毎年調査研究課題を決め、月2回程度の研究会、研究報告書の作成、研究授業の公開と研究発表を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教員が新たな理科教材開発を行い、学校授業等に反映していく。								
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 研究課題数						(1) 活用率 = 活用課題数 ÷ 研究課題数 × 100									
(2) 研究会出席者数						(2) 研究会出席率 = (研究会出席者延べ数 ÷ 研究会予定回数 ÷ 研究員数) × 100									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		計画		17年度				
指標	活動指標(1)		件	2		2		2		2		2		100.0	
	活動指標(2)		人	94		118		108		116		108		97.5	
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100		100.0	
	成果指標(2)		%	111		94		100		100		100		100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	274		581		546		270		546		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度までの累計研究課題数 75	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.12	0.28	0.08	0.28	0.08	0.28	0.11	0.35	0.08	0.35		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,079		720		720		989		720		
		非常勤職員分		千円	773		773		773		966		966		
	総事業費 + +		千円	2,126		2,074		2,039		2,225		2,232			
	単位あたりコスト ÷		円	1,063,000		1,037,000		1,019,500		1,112,500		1,116,000			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,126		2,074		2,039		2,225		2,232				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		107.4		15年度予算執行率%		49.5		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度は小学校4名、中学校3名の調査研究員を委嘱した。小学校では、「電流が生み出す力」中学校では、「化学変化と物質の質量」の調査研究を行った。学校規模が小さくなったことにより、中学校では専任教員が1~2名程度しか在籍しておらず、絶対数が少ないこと、対象となる若い教員が少なくなっていることから、年々、研究員の推薦を得るのが難しくなっている。 年々、調査研究員の推薦が難しくなっているため学校への協力、理解を求めていく。												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、新しく保有したプラネタリウムと教育現場に導入されたVTRの2つの機器をどのように教育に利用していくべきかなどの調査研究が必要とされた。現在では、授業に活用しやすい教材を開発することが求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	直接的に住民に関わる事業でないため、特になし。
	今後の予測	一つのテーマが達成されても、教育に係わる研究テーマは限りがなく、理科教材教具の開発と活用の研究は恒常的なものである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 教材教具の開発と活用を目的とした研究は、科学館ならではのこの研究であり、教員の指導力恒常の上で大いに貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 区立学校の理科教育充実のための調査研究であり、教員が自らより活用しやすい教材を研究する場を提供することが、区の教員のレベルを上げることになる。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 人的にも物的にも最小限度で実施しており、困難である。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区立小・中学校教員の資質向上を目的としているものであり、受益者負担には馴染まない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 人的にも物的にも最小限で実施しており、困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 中学校においては、対象となる理科教員の絶対数が減少していることから、研究員数を検討し直す必要がある。実施主体の変更については、特定部所で効率的に計画・調整を行うことが望ましく、指導室及び済美教育研究と調整していく。		
17年度方針	(2) 理由		
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の保健運営				整理番号	751	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1629	昨年度整理番号	796	
係名 学校保健係				上位施策名				No		
予算事業名		学校保健管理		コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校保健法第16条 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則 (3)						
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小・中学校の児童・生徒、学校医、学校歯科医、学校薬剤師						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		学校医（内科、眼科、耳鼻科）及び学校歯科医による児童生徒の健康診断、健康管理に関する助言、指導並びに学校薬剤師による教室内の空気・照明など環境衛生の検査、助言、指導を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 児童・生徒の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 学校医、学校歯科医、学校薬剤師の人数(各学校5人)		(1) 学校医等の年間執務件数						
		(2) 区立小・中学校の児童・生徒数(5/1現在)		(2) 学校薬剤師の環境衛生等検査件数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	335	335	335	335	335		
	活動指標(2)		人	24,525	24,396	24,035	24,035	23,766		
	成果指標(1)		件	1,546	1,546	1,681	1,474	1,541		
	成果指標(2)		件	536	536	536	536	536		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	151,867	186,830	193,410	178,365	181,064	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	4,104	1,794	3,775	1,225	3,576		
	職員数(正規   非常勤)		人	2.85	2.00	1.80	1.75	1.75		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	25,633	17,988	16,189	15,740	15,740		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	177,500	204,818	209,599	194,105	196,804		
	単位あたりコスト ÷		円	529,851	611,397	625,669	579,418	587,475		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	177,500	204,818	209,599	194,105	196,804			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	92.2	年間の予定に沿って活動が行われているため、ほぼ予定どおりの執行である。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度から小学校・養護学校全校において口腔保健指導を新たに実施した。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	SARSや鳥インフルエンザ等に見られるように、新たな対応が必要となる感染症や疾病が発生している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒の健康に関する問題、学校の環境衛生の向上等、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の適切な指導、助言が求められている。
	今後の予測	新たな感染症やアレルギー対策、心の健康問題など、学校医による児童・生徒の健康管理は今後も重要性を増すと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童・生徒の健康の保持・増進のため、定期的な健診や環境検査を実施している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 小学校・養護学校における口腔保健指導及び歯の衛生に関する作品の募集事業
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 児童・生徒の疾病に知識が深く熱心な学校医・学校歯科医、及び経験豊かで熱意のある学校薬剤師を委嘱する。 また、児童・生徒の健康問題に関する情報や対策などについて、家庭と学校と学校医等の連携を充実していく。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学校の設置者が行うことと法律で定められているため、受益者負担は適切でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在の業務内容や検査項目を維持するためには、コストダウンは難しい。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童・生徒の健康問題の情報交換や対策について、家庭と学校だけでなく、学校医等の連携をさらに充実していくため、各学校に学校保健委員会の設置を呼びかけている。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 現在の業務内容や検査項目を削減することはできないため。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の環境衛生管理				整理番号	753		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	798		
係名 学校保健係					上位施策名				No			
予算事業名 学校保健管理					コード	75200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校保険法第3条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 学校環境衛生の基準							
	区立小・中学校の施設				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 簡易専用水道衛生管理検査、飲料用水道水検査等、学校の環境衛生面の維持管理を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童生徒が健康で快適な学校生活を送れるように学校環境を安全かつ衛生的に保つ。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 簡易専用水道衛生管理検査件数				(1) 簡易専用水道衛生管理検査適合件数								
(2) 飲料用水道水検査件数				(2) 飲料用水道水検査適合件数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	69	65	65	65	65	65			
	活動指標(2)		件	77	77	77	78	78	78			
	成果指標(1)		件	69	65	65	65	65	65			
	成果指標(2)		件	77	77	77	78	78	78			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,776	4,042	4,935	9,403	11,793	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「学校環境衛生の基準」が一部改正され、平成14年度より室内空气中化学物質濃度検査の実施について規定された。			
	(内)委託費		千円	2,150	2,296	3,584	8,314	10,328				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.70				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,396	5,396	5,396	5,396	6,296				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	8,172	9,438	10,331	14,799	18,089				
	単位あたりコスト ÷		円	118,435	145,200	158,938	227,677	278,292				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引: 一般財源 -		千円	8,172	9,438	10,331	14,799	18,089					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	101.3	15年度予算執行率%	190.5	室内空气中化学物質濃度検査について当初、5校を予定したが方針を変更し全校で実施した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			15年度より3ヵ年をかけて全校を実施する予定であった室内空气中化学物質濃度検査を、15年度中に全校で実施した。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	安全で快適な生活環境が求められている中で、学校における環境衛生管理の重要性も高まっている。「学校環境衛生の基準」も規定される項目が年々増加しており、今後も暫くはこの状態が続くと見込まれる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	自然・生活環境の悪化が進む中、児童生徒の健康を維持するうえで、学校環境衛生の管理が更に重要性を増す。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童生徒の健康を保持増進するために、より安全で衛生的な学校環境を確保することが必要。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 学校設置者が行うことと定められている。
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 検査を行うためには専用の設備と専門的な知識を必要とするため検査委託を行わなければならない。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 学校の環境衛生を良好に保持するためには、検査を適切に行う必要があり、そのためには委託料の増額が必要のため。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設設置者が行うべきものであり、学校が本来備えるべき安全衛生環境の維持改善は受益者負担になじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すべての学校で同様の検査を行う必要があり、当初から必要最小限の事業内容となっている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ここ数年「学校環境衛生の基準」の改定が頻繁に行われており、その度に検査項目が追加される状況に有る。16年度は、小中学校の67校のうち10校でダニアレルゲンの検査を行うが、17年度以降は全校で実施していく予定。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たな検査等が必要になった場合で簡易検査が可能なものについては学校薬剤師に検査を依頼するなど検討する余地がある。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 「学校環境衛生の基準」の改定に伴う、検査項目の増加が見込まれている。そのため委託料等の増額が必要。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育相談				整理番号	854		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	908				
係名						上位施策名		No							
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり		53						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立済美教育研究所処務規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内在住のいじめ・不登校等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者		(3) 杉並区教育委員会非常勤職員規則										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教育上の悩みを持つ子ども・保護者に、相談員が面接相談電話相談及び学校への訪問相談を実施する。また、相談事業を区民に理解してもらうため、相談報告会(年1回)を開催している。なお、15年度から出張教育相談(月1回)の実施、小学校にスクールカウンセラーを派遣している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもとその保護者への相談を通じ、心の自立を補助して教育上の悩みの解決を援助する。											
活動指標名(式)		(1) 来所教育相談(15年度から相談延回数とする)		(2) 電話相談件数(15年度から相談延回数とする)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 来所教育相談終結率 (終結件数 ÷ 相談件数) (2)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績			19年度				
指標	活動指標(1)		件	175		197		6,500		6,111		6,400	6,800	89.9	
	活動指標(2)		件	285		399		400		519		550	600	86.5	
	成果指標(1)		%	48		52		53		47		53	55	85.5	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,260		8,079		19,008		12,419		18,915		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) * 15年度から、一般・就学相談を統合し、「来所教育相談」とした。したがって、15年度の活動指標(1)の数値は統合後のものである。なお、非常勤職員数についても同様である。 * 県費負担嘱託員は、除いてある。 * 16年度から、予算事業名:生涯教育の支援は、運営管理に統合した。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.31	3.08	0.31	3.58	1.30	12.00	1.10	11.00	1.10	11.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,788		2,788		11,692		9,893		9,893			
		非常勤職員分	千円	8,498		9,877		33,108		30,349		30,349			
	総事業費 + +		千円	24,546		20,744		63,808		52,661		59,157			
	単位あたりコスト ÷		円	140,263		105,299		9,817		8,617		9,243			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	24,546		20,744		63,808		52,661		59,157				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		94.0		活動指標(2)の15年度達成率%		129.8		15年度予算執行率%		65.3			
		執行率の減は、相談員の身分切換え(嘱託員に)及び嘱託員の退職に伴う対象人員の減による。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		* 一般・就学相談を来所相談と改称し、一体化を図った。* 出張教育相談を開始した。(月1回、於井草地域区民センター) * こども発達センターとの役割分担を明確化した。(16年度実施、知的発達障害幼児、心身障害学級・養護学校在籍児童等の相談をセンターへ移管) * 区立小学校にスクールカウンセラーを配置した。(15年度は3名、16年度は7名。拠点校に席をおき、要請を受けた学校の相談に応じている)													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	いじめ、不登校及び学級崩壊などの例に見られるように、昨今、教育問題の複雑化、多様化及び重大化が著しい。学校では対応しきれない問題も多く、心理の専門家が求められる事例が増大している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	研究所の場所が不便である。
	今後の予測	・相談内容が多様化かつ複雑化しており、解決には関係機関との連携強化が必要 ・相談員が出張して行う教育相談など、新たな相談方式の実施 ・小学校に配置しているスクールカウンセラーの充実
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: いじめや不登校など、様々な悩みを持つ親・子が相談できる機関として、またLD児・ADHD児の相談機関としても、大きな貢献をしている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 相談者(区民)のプライバシー保護の観点から、区の実施がもっとも信頼性が高い。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: ・より一層相談機能の充実を図る。 ・相談成果を、積極的に外部発信する。 ・教員研修を指導室と連携して実施する。 ・新しい相談システムを構築する。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 経済的に余裕のない人の利用が困難となる。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業の主要経費は人件費であるため。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・相談機能の充実を図るため、相談員のレベルアップ(職場研修の実施)を図り、関係機関との連携(連絡会への出席等)を強める。 ・相談成果を、積極的に区民・学校現場へ発信(相談報告会内容等の見直し)する。 ・教員研修: 初級スクールカウンセラー研修を済研中心に実施し、相談員(心理の専門家)の意見を反映させる。 ・学校現場での相談機能を強化するため、小学校スクールカウンセラーを増員(実施計画で、17年度から3年間で18名に)する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・連絡会への出席は、面接相談を実施している相談員にとって日程調整が困難である。(内部調整の徹底)		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 小学校スクールカウンセラーの増(7名 10名に)。これについては、実施計画(17~19年)で、最終的に18名に増員する。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育図書館運営				整理番号	855		枝番号					
担当部課名		済美教育研究所		コード	600930		連絡先電話番号	3311 - 0021		昨年度整理番号	909			
係名					上位施策名					No				
予算事業名					済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		39 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立済美教育研究所処務規則							
	区立学校教職員、教育関係者等						(3) 杉並区立済美教育図書館運営要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				教育に関する資料等を購入及び収集し、閲覧・貸出し、図書案内を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助とする。	
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 教育図書館利用者数						(1) 図書館利用率{利用者 ÷ (教員 + 教委事務局)}								
(2) 教育図書館利用冊数						(2) 蔵書貸出率(貸出・閲覧利用冊数 / 図書等蔵書数)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	19年度	年度						
指標	活動指標(1)		人	1,235	1,083	1,250	1,178	1,300	1,500	78.5				
	活動指標(2)		冊	5,570	5,209	5,500	5,496	5,600	6,000	91.6				
	成果指標(1)		%	66	60	70	53	65	70	75.7				
	成果指標(2)		%	12	7	14	7	12	14	50.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,103	779	275	253	275	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10   1.90	0.10   1.48	0.10   1.52	0.10   1.51	0.10   1.51						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	899	899	899	899				899		
		非常勤職員分		千円	5,242	4,083	4,194	4,166				4,166		
	総事業費 + +		千円	7,244	5,761	5,368	5,318	5,340						
	単位あたりコスト ÷		円	5,866	5,319	4,294	4,514	4,108						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	7,244	5,761	5,368	5,318	5,340							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	94.2	活動指標(2)の15年度達成率%	99.9	15年度予算執行率%	92.0	おもな支出は、教育に関する雑誌の購入(25誌、324冊)である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			15年度予算から、図書選択委員会委員謝礼及び図書購入費を削減している。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開館当初から比べて、時間的な理由等で教職員の利用が困難になった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や区立図書館にはない教育図書・資料を整備してほしい。
	今後の予測	絶版になった図書及び教育資料活用の要望が大きくなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 教育関係の図書・資料を豊富に所蔵しているので、様々な情報を提供する機関として、教職員の研究活動の支援及び魅力ある学校教育の実現に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 区立学校等の教職員研修に利用するための教育図書及び資料の収集・提供であり、現在の体制が効率的である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 教育専門図書を蔵書する教育図書館から、学習活動の実践的教材(資料)を収集・展示、活用する教育資料室へ移行する。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 蔵書等は、教育上活用するもので、受益者負担にはそぐわない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 15年度に削減しており、更なる削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 従来の蔵書は区立図書館等に提供して有効活用を図り、教育資料室とする。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 蔵書の提供先の確保。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	15年度、大幅削減を実施したので、当該年度は増減なし。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修(パソコン研修)				整理番号	856		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	910			
係名				上位施策名				No					
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立済美教育研究所処務規則								
	区立学校の教員				(3) 教育公務員特例法(研修機会の提供)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 教員に対する研修のうち、コンピュータに関するものについて実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) パソコンの操作、学校におけるパソコンの効果的利用方法の研修を実施し、情報教育の推進を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 研修受講者数				(1) ホームページを作成可能となった教員の増加数									
(2) 講座数				(2) インターネット導入に伴う基礎講座修了者									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度達成率%		
							計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		人	618		197		210	231	235	260	88.8	
	活動指標(2)		コース	19		16		16	16	14	18	88.9	
	成果指標(1)		人	23		61		73	61	70	75	81.3	
	成果指標(2)		人	53		56		95	43	50	80	53.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,251		2,380		3,808	4,007	3,797	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> * 活動指標(1)、(2)の受講者数・講座数は、14年度実績以降 = 教員対象のものとした。		
	(内)委託費		千円	0		0		0	0	0			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.21	2.00	0.21	1.00	0.20	1.00	0.20			1.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,889		1,889		1,799	1,799			1,799
		非常勤職員分		千円	5,518		2,759		2,759	2,759			2,759
	総事業費 + +		千円	14,658		7,028		8,366	8,565	8,355			
	単位あたりコスト ÷		円	23,718		35,675		39,838	37,078	35,553			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0	0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	14,658		7,028		8,366	8,565	8,355				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		110.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%	105.2	
			執行率の増は、研修充実のためにソフトを購入した事による。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は、単体のコンピュータ操作法の研修が主であった。現在、ネットワーク時代を迎えて、情報処理の道具としての利用法が中心となり、研修内容も大きく変化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平日の研修は日期的に参加するのが難しい。研修命令を出してもらえば参加できる。
	今後の予測	学校でのコンピュータ利用増大に伴い、授業で指導できる教員の養成が、ますます必要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 情報教育を推進することにより、子どもたちの個性と想像力を伸ばし、特色のある学校づくりに貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容: 学校のパソコン室の整備が進み、パソコンを活用した授業は増えており、授業におけるパソコン活用方法の研修は、拡充していくべきである。このことから、今後、企業等に委託して、安定的かつ充実した内容で実施する可能性もある。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 夏季研修(済研で実施)の効果をより高めるため、事前・事後研修を実施する。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 教育公務員特例法では、研修機会の提供を定めており、有料化の余地はない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 嘱託員1名で実施しており、さらにコストを下げることは困難である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・事前・事後研修は、各学校のパソコンルームの教師用PCで行う。内容は、e-ラーニングを用いた研修とする。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・セキュリティ及び個人情報の関係で、関係課との調整を要する。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 ・事前・事後研修の実施に伴う経費は、1次経費(既配当予算)でまかなう。							

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土曜日学校開設				整理番号	857		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930		連絡先電話番号	3311 - 0021		昨年度整理番号			
係名						上位施策名		No					
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり		53				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区済美教育研究所設置条例								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 済美教育研究所近隣(大宮、堀ノ内、和田、方南、済美、松ノ木)の小学生				(2) 杉並区立済美教育研究所処務規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 15年度から、児童を対象に土曜英会話(対象:4年生、2時間×8回)・パソコン教室(対象:4~6年、2時間×6回)を実施。 なお、16年度は英会話教室を10回×年2回に、パソコン教室を初心・初級者2コース×年2回に充実した。				(3) 杉並区教育委員会非常勤職員規則								
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校週5日制による土曜日を活用して、児童により広い学習の機会を提供する。								
(1) 英会話教室受講児童数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(2) パソコン教室受講児童数				(1) 英会話教室受講率 (受講者数 ÷ 対象児童数)									
				(2) パソコン教室受講率 (受講者数 ÷ 対象児童数)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績	計画		19年度				
指標	活動指標(1)		人			30	24	65		70	34.3		
	活動指標(2)		人			20	20	70		80	25.0		
	成果指標(1)		%			9	7	19		21	33.3		
	成果指標(2)		%			2	2	7		8	25.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			590		179		488		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) * 活動指標、の16年度計画数値は、実施回数等を充実したものである。	
	(内)委託費		千円			0		0		0			
	職員数(正規   非常勤)		人			0.20	1.00	0.20	1.00	0.20	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,799		1,799		1,799		
		非常勤職員分		千円	0	0	2,759		2,759		2,759		
	総事業費 + +		千円	0	0	5,148		4,737		5,046			
	単位あたりコスト ÷		円			171,600		197,375		77,631			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	5,148		4,737		5,046				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	80.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%		30.3			
			・需用費の教材資料作成経費(300千円:当該予算の51%)は、所内印刷により対応したので執行せずにすんだ。 ・講師との日程調整の関係で、英会話・パソコンともに年1回の実施にとどまった。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度から開始した事業であり、特段の変化はありません。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	開始して間もないこともあり、特にありません。
	今後の予測	実施対象校の拡大を検討するようになる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	受講対象者数に比して、講師の人数やパソコンの台数の関係から受講者数に限界がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容:講師の派遣依頼
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:実施回数の増	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:現在は所内印刷したものを使用している。市販のテキストを使用する際は、考えるべきである。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:現在、講師謝礼はボランティア単価であり、これ以上上げることは困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 15年度は年1回で開始したが、16年度は年2回実施する。また、パソコン教室は初心者のみから初級者を加えて2コースとする。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施方法を見直して、回数増による経費を押える。			

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育調査研究				整理番号	858		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	910		
係名						上位施策名		No				
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800	豊かな学校教育づくり		53				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立済美教育研究所処務規則							
	区立学校教職員		(3) 杉並区教育委員会非常勤職員規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
教育に関する問題や課題等について調査・研究を行い、その成果を、発表会の実施及び研究成果をまとめた冊子の発行などを通じて学校に還元する。		杉並区における教育の課題を調査・研究し、その研究成果を区立学校及び教育関係者に提供し、より良い教育の実現を目指す。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 研究発表会来場者数		(1) 発表会の内容に関する問い合わせ件数										
(2) テーマ検討会開催日数		(2) 発表会参加率(教職員参加者数 / 教員数)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画	19年度		
指標	活動指標(1)		人	561	570	650	576	600	700	82.3		
	活動指標(2)		件	5	3	32	30	35	40	75.0		
	成果指標(1)		件	30	27	30	30	35	35	85.7		
	成果指標(2)		%	32	37	38	25	30	35	71.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,120	874	1,422	1,060	1,272	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> * 活動指標(2)は、15年度計画から、テーマに基づき検討会を開催した日数とした。なお14年度までは、テーマ数である。			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.21   1.00	0.21   1.58	0.20   1.62	0.20   1.62	0.20   1.61				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,889	1,889	1,799	1,799				1,799
		非常勤職員分		千円	2,759	4,359	4,470	4,470				4,442
	総事業費 + +		千円	5,768	7,122	7,691	7,329	7,513				
	単位あたりコスト ÷		円	10,282	12,495	11,832	12,724	12,522				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	5,768	7,122	7,691	7,329	7,513					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	88.6		活動指標(2)の15年度達成率%	93.8		15年度予算執行率%	74.5			
		前年までは、各テーマごとに講師を配していたが、当該年度は、全体会(体育館で実施)のみ講師により講評等の講演を行ったこと及び調査研究用ソフト購入経費に残が生じたことによる。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初は、全国でもめずらしい基礎から実践までを行う施設であった。その後、各自治体でも研究施設は一般化している。昭和50年代からの都児童定数制度改定、学校小規模化等の影響により、研究員・テーマ員が集まりにくい状況にある。また、地方分権推進の観点から、都の小・中学校教育に関する調査研究が縮小されたため、区の事業としての価値が増大している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	研究の成果が計りにくい。
	今後の予測	学校週5日制に伴う学校経営のあり方や学力低下、ゆとりのあり方など新たな分野の研究も必要になる。こうした変化に対応して、指導室との連携を強める必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:教育上の課題を研究することにより、魅力ある学校教育の実現に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:研究事業は、研究員を中心に、テーマ員(学校推薦教員)、担当指導主事との共同作業である。このチーム研究が、研究の成果同様重要である。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:学校教育の今日的課題に対応する。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:受益者が特定できない事業であり、有料化にそぐわない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:本事業の主要経費は、人件費であるため。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 従来のテーマ方式とは別に、委員会方式で検討する。委員会は、環境教育及び教材作成である。環境教育は、小・中学校における環境教育指導計画書を作成・配布する。また、教材作成は、小・中学校の国語・算数、国語・数学の教材を作成・配布する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 両委員会とも委員の日程調整が困難である。(開催時間で調整)		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 環境教育指導資料(冊子)の発行・配布を予定している。経費は1次経費で賄う。